

令和3年2月市議会総務委員会資料

第11号議案 令和3年度長崎市一般会計予算

【目次】

2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費

6 人事管理費

4 人事給与管理システム整備費・・・・・・・・・・・・・・・・・・1～4ページ

2款 総務費 1項 総務管理費 12目 情報システム推進費

1 情報システム推進費

1 デジタル化推進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・5～7ページ

2 ICT活用業務効率化推進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・8～10ページ

4 【単独】情報ネットワーク整備事業費

1 新市庁舎ネットワーク整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・11～13ページ

総 務 部

令和3年2月



予 算 説 明 書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
110～ 111	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6-4	人事給与管理システム整備費	千円 50,322

1 概要

現在、効率的な事務処理や適切な勤怠管理等を行うために、出退勤管理や時間外勤務命令、休暇届などの職員の勤怠管理に用いる「庶務事務システム」と、人事情報の管理や給与支給事務に用いる「人事給与システム」を導入している。

このうち「庶務事務システム」については、同システムのサポート期限が令和5年3月末に終了し、また、両システムともに現サーバーのOSのサポートが令和5年10月をもって終了することに伴い、いずれも今後運用していくシステムを新たに整備するもの。

2 事業内容

出退勤管理、時間外勤務命令や休暇届などの職員の勤怠管理、人事情報の管理、給与支給事務を行うためのシステムに必要な機能整理等のシステム構築業務委託や、システム構築に必要なサーバー機器の賃貸借などを行う。

3 事業費内訳

区分	予算額	内容	説明
需用費	5,355千円	出退勤管理用 ICカード購入費	新庶務事務システムにおける職員の出退勤管理を行うために必要な経費
委託料	40,127千円	システム整備業務委託料	新庶務事務システム及び人事給与システムに必要な機能の整理に係る経費
使用料及び 賃借料	4,840千円	サーバー等機器賃貸借	新システム構築に伴い使用するサーバー等の機器の賃貸借に必要な経費
合計	50,322千円		

4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 50,322	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 50,322

【債務負担行為】予算説明書 338～339 ページ

2款 総務費 1項 総務管理費 1目 一般管理費

令和3年度に契約する整備業務委託に併せて、令和4年度にかけて実施する設計、開発、テスト、データ移行、環境設定、操作研修の業務委託について一括して契約を締結する必要があることから債務負担行為を設定する。

限度額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 423,654	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 423,654

5 システム整備の概要

(1) 現行システムの機能

【庶務事務システム】

ICカードリーダーを利用した出退勤管理、時間外勤務命令や休暇届などをパソコンで行い、集約管理することにより、効率的に事務を行うためのシステム。

区分	主 な 機 能
勤怠管理	出退勤時間管理、電子出勤簿管理
休暇管理	休暇情報管理、休暇届出・申請決裁
時間外等管理	時間外等実績情報管理、時間外申請・命令・確認決裁

【人事給与システム】

職員の所属歴などの人事情報、給与や諸手当の支給に必要な情報を集約管理して計算することにより、効率的に事務を行うためのシステム。ただし、現行では諸手当など職員が提出する書類は紙媒体がほとんどである。

区分	主 な 機 能
人事管理	基本情報管理、人事異動管理
給与管理	給与情報管理、給与計算、共済管理、期末勤勉計算、控除管理、住民税管理、口座振替管理、年末調整管理
給与実態調査管理	調査統計管理、決算統計管理
非常勤職員管理	雇用管理、賞与管理
社会保険管理	社会保険管理、取得喪失管理
退職手当管理	通常計算管理、口座振替管理、予算計算管理

(2) 電子申請等の項目を拡大したシステムの整備

ペーパーレス化の推進、職員の各種申請等に係る書類作成、提出、確認事務などの負担軽減を図るため、現行の時間外勤務等の電子申請等に加えて新たな機能を追加したシステムを整備する。

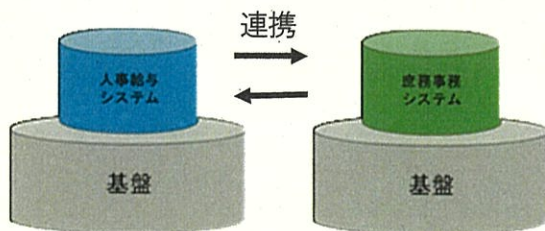
<電子申請等実施項目>

	区分	主な機能
現行システムの機能	休暇管理等	年次休暇、介護休暇、部分休業、産前産後休暇、職務専念義務免除許可、欠勤等の申請・届出、決裁
	勤怠管理、給与(手当)管理等	時間外勤務命令、週休日振替勤務命令、管理職員特別勤務手当実績、特殊勤務手当実績、宿日直勤務命令の申請、決裁
新システムに追加する機能	諸手当に関する申請	通勤届、住居届、扶養親族届等の届出、決裁
	年末調整申告	扶養控除、配偶者控除、保険料控除、住宅控除の申告、確認
	人事評価	人事評価に関する書類の提出、評価
	異動希望調書	異動希望に関する調書の提出

(3) 一括調達による共通の基盤を持つシステムの整備

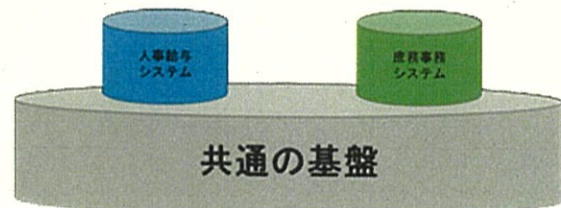
現在、庶務事務システム、人事給与システムの2つのシステムはそれぞれ独立して運用管理しているが、現在行っている手当支給時のデータ抽出や取込といった連携事務などを効率的に行うことができるよう、共通の基盤を持つシステムを整備する。

【現在】



職員情報等の共通データや申請データ等のシステム間の連携が必要なため、職員の業務が発生している。

【整備後】



職員情報等の共通データと申請データ等のシステム間の連携が不要であり、当該連携に係る職員の業務は発生しない。

6 システム整備による業務削減効果見込み

(1) 電子申請等の項目拡大による削減

- ・通勤届などの諸手当(2,160件) 838時間×4,232円(人件費単価)=3,547千円/年
 - ・扶養、保険料控除などの年末調整(8,850件) 1,405時間×4,232円=5,946千円/年
- 合計 9,493千円/年

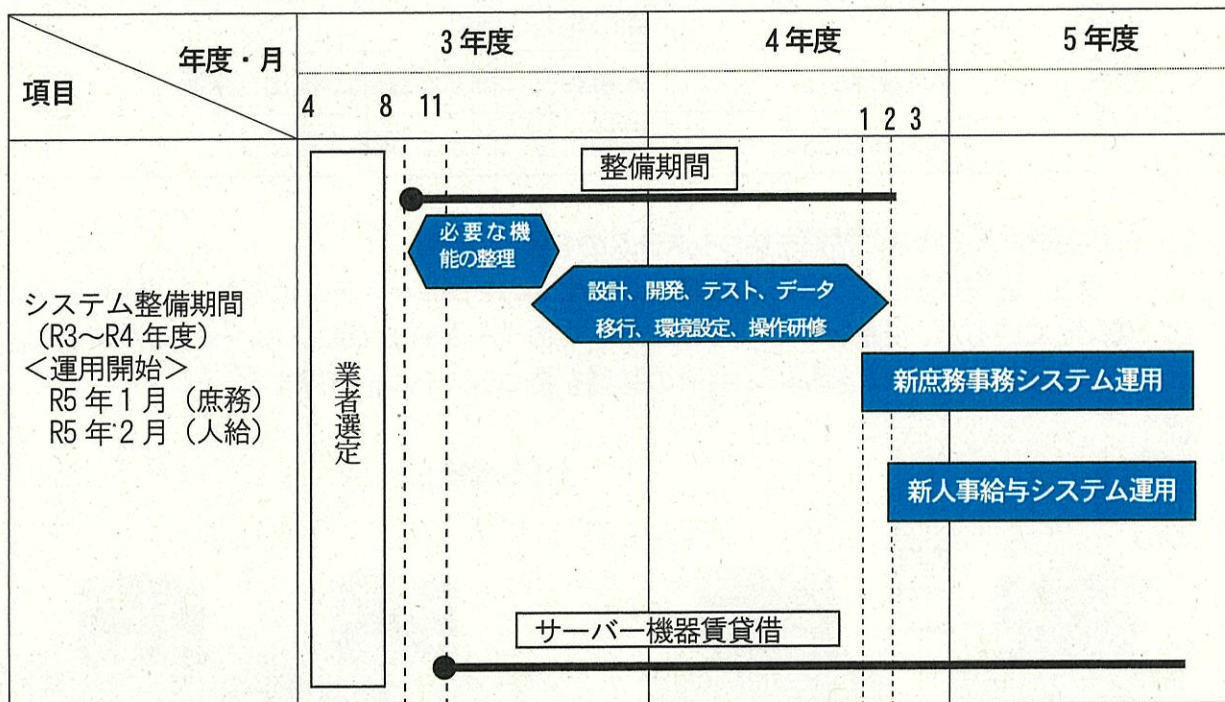
(2) 共通基盤化による連携作業の削減

249.3時間×4,232円=1,056千円/年

(1)+(2) 2,492.3時間/年 10,549千円/年

7 システム整備の全体スケジュール

令和3年度においてシステム整備を行う委託事業者を選定し、令和5年1月から庶務事務システムの運用、同年2月から人事給与システムの運用を開始できるよう整備する。



予 算 説 明 書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
128～ 129	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進 費	1-1	デジタル化推進費	千円 19,258

1 概 要

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政のみならず社会経済活動全般においてデジタル化の遅れが明らかとなり、全国的な課題となっている。

このような中、長崎市においても行政のデジタル化への対応とともに、全市的な社会的課題の解決のため、都市全体の情報化・デジタル化を推進することとしたいが、デジタル化の対象範囲は広く、地域における課題やデジタル技術の現状と発展の見込み等を的確に把握したうえで取り組む必要があることから、デジタル化やマーケティング等に知見を有する外部人材を登用し、必要な支援や助言を求め、一体となって取り組んでいくことで、長崎市全体のデジタル化推進を加速させていく。

また、デジタル化への取り組みについて、IT企業やデジタル技術の現状と今後の発展についての見識がある者等による推進委員会を設置し、意見や必要な事項の調査審議を求めることで、デジタル化推進に関する意見を広く取り入れ、長崎市におけるDX推進計画の策定に繋げていく。

【参考】デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和2年12月25日閣議決定）

社会経済活動全般のデジタル化を推進し、多くの課題の解決や後の経済成長に資するための方針として、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会（誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化）」が示された。

① デジタル・ガバメント実行計画

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針とともに、本計画が閣議決定され、「社会全体のデジタル化を進める上で、デジタル・ガバメント推進の取組は重要な役割を担う」と示され、その実現について、国と地方との連携も示している。

② 自治体DX推進計画

国が、デジタル・ガバメント実行計画における各施策のうち、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、地域社会のデジタル化についても、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進することを示している。

2 事業内容

(1) デジタル政策コーディネーター派遣受入

内閣府のデジタル専門人材派遣制度を活用して、デジタル化推進の考え方を理解するとともに、全国的な先進事例などを把握した中で、政策デザインやマッチング、プロデュース等ができる人材を、民間企業との協定により派遣を受けるもの。

・負担金、補助及び交付金	11,520千円
・旅費	624千円

(2) DXアドバイザーの登用

デジタル化に関する知見を持つとともに、長崎市の実情や課題を把握している地元のIT技術者、金融機関、大学等の分野から選任し、アドバイスや支援を受けるもの。

・報償費	5,760千円
・旅費	116千円

(3) 長崎市DX推進委員会（附属機関）の設置

デジタル化への取り組みについて、学識経験者、ICT業界、情報通信業界、金融関係機関を代表する者、公募市民など広い分野から意見や必要な事項の調査審議を求めるもの。

・報酬（10人、5回開催）	397千円
---------------	-------

(4) その他（需用費等）

841千円


3 財源内訳

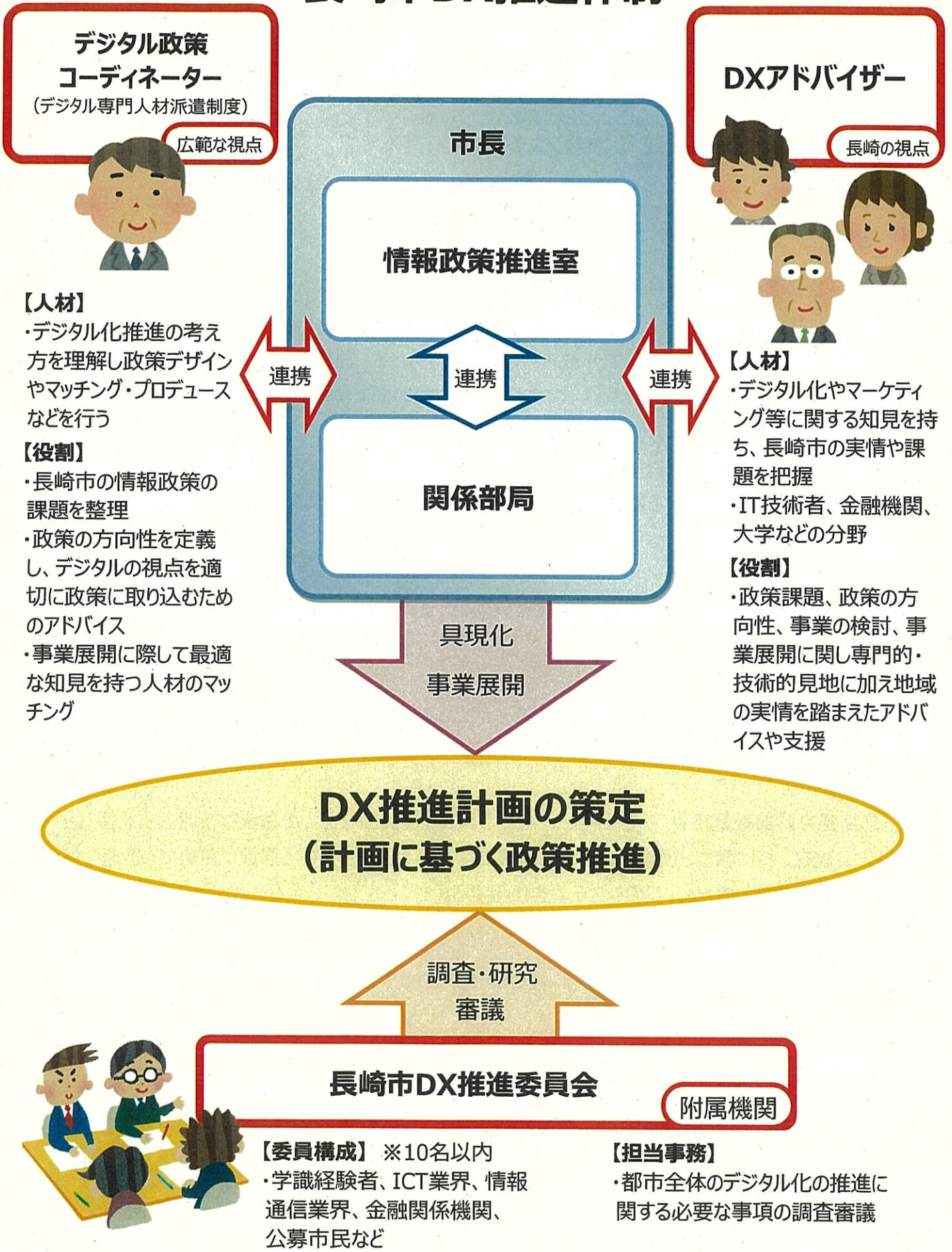
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 19,258	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 19,258

4 スケジュール案

令和3年	4月	デジタル政策コーディネーター派遣受入 DXアドバイザー登用 (以降、毎週ミーティング実施予定)
	6月	長崎市DX推進委員会の設置 第1回 委員会開催
	8月	第2回 委員会開催
	9月	第3回 委員会開催
	11月	第4回 委員会開催
	12月頃	(仮称)長崎市DX推進計画策定
令和4年	2月	第5回 委員会開催

長崎市DX推進体制

 :外部人材



※DX (デジタル・トランスフォーメーション)

: ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変換させること

予 算 説 明 書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
128～ 129	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進 費	1-2	ICT 活用業務効率 化推進費 (LGWAN 対応ビジ ネスチャット導入)	千円 14, 593 (3, 234)

1 概 要

現在、職員間の情報のやりとりは電話やメールにより行っているが、今後はさらに緊急事態への対応など、職員間で安全かつ迅速に情報共有を行う必要がある。

現状の対応において、電話では、1件ずつの対応となるため、連絡を必要とする相手が多い場合、時間を要し、またメールでは、一斉送信することで少ない時間で多くの情報を送れるが、相手の開封確認に手間がかかってしまう状況にある。

更に、新しい働き方として、今後、テレワーク(在宅勤務やモバイルワーク)の推進を図っていくこととしている中で、職場にいる複数の職員とテレワーク先(自宅や外勤先など)にいる職員との迅速な情報共有も重要となってきている。

そのため、全庁ネットワーク(LGWAN 系)とインターネットの間で安全に情報共有できるツール(ビジネスチャット)を導入し、迅速な情報共有が可能となる仕組みを構築する。

2 事業内容

地方自治体間をつなぐ行政専用のネットワークである LGWAN 上のクラウドサービス(LGWAN-ASP)として提供されているビジネスチャットを利用するため、サービス利用に必要なライセンスを調達する。

部局長等幹部職員間や、リモートワークを行う職員と所属間などでの確実な情報共有を図るとともに、現在、特に職場と現場等との間で頻繁に情報共有を行っている所属において、迅速な対応や効率性の向上のため、このシステムを使用する。

(1) 使用料及び賃借料

LGWAN 対応ビジネスチャット サービス利用料(700 アカウント) 3, 234千円

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 3, 234	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3, 234

4 アカウント数の内訳

用途	アカウント数
部局長等幹部職員	52
所属アカウント	196
モバイルワーク用タブレット ※1	72
在宅勤務職員 ※2	130
新型コロナ感染症対応所属職員等 ※3	250
合計	700

※1 モバイルワーク用タブレットのアカウントは、工事現場などの外勤先や出張先で職場とのコミュニケーションをとりながら、ファイルサーバーに保存している資料の確認や文書の作成を行うために、令和2年度11月補正予算で計上した機器の調達数

※2 在宅勤務職員のアカウントは、庁舎外から庁内のネットワークへ安全に接続するためのモバイルルーター等の数

※3 新型コロナ感染症対応所属職員等のアカウントは、外勤の頻度が高い職員と所属間での情報共有を迅速かつ効率的に行うため、当該所属職員へアカウントを付与するもの

5 ビジネスチャット導入前後のイメージ

<導入前>



職員や関係者間で安全かつ迅速に情報共有する手段が無く、確認に手間がかかっている。

電話



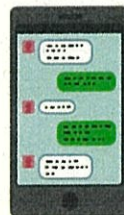
- ・リアルタイムでの情報共有が可能であるが、情報共有の相手が限定される。
- ・情報の記録・蓄積が困難である。

メール



- ・相手が見たかどうかの確認ができない場合があり、リアルタイムでの情報共有は不向きである。

一般的なチャット



- ・トラブル時にログの管理やアカウントの凍結ができないため、盗難・紛失時の情報漏洩のリスクが高い。
- ・フィッシング等によるアカウント乗っ取りの可能性がある。

<導入後>



在宅勤務用パソコン

スマホ・タブレット

インターネット



LGWAN

LGWAN 対応 ビジネスチャット



職員用パソコン

- ・複数の相手とのリアルタイムの情報共有及び情報の記録・蓄積が可能となる。
- ・チャットは、迅速なやり取りが可能であり、未読者・既読者の確認ができるため、誰に情報が伝わっているかの確認も可能となる。
- ・LGWAN-ASP であるため、LGWAN のセキュリティを担保しつつ、インターネットから利用可能であり、自席のパソコンからも利用可能。

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
128～ 129	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	4-1	【単独】情報ネットワーク整備事業費 新市庁舎ネットワーク整備	千円 97,000

1 概 要

新市庁舎においては、現市庁舎で都度、個別に整備してきた基幹業務系、全庁系及びその他の情報ネットワークを、「ネットワークの仮想化と無線 LAN」をコンセプトとし、物理的に統合して全体最適化し、時代の変化に即応できる柔軟性と拡張性、安全性と信頼性を兼ね備えたものへ進化させるとともに、様々な業務の根幹となる情報システムが安定して安全に運用できる情報ネットワーク及びサーバー室を整備する。

2 事業内容

令和 2 年度に作成した「長崎市新市庁舎建設移転に伴う情報ネットワーク整備設計」に基づき、令和 3 年度から令和 4 年度にかけて、新市庁舎の各フロアへのネットワークケーブルの敷設、また、サーバー室内のネットワークケーブル及び電源ケーブルの配線並びに入退室管理機器等の整備工事を行う。

(1) 新市庁舎情報ネットワークケーブル敷設工事 40,900 千円

(ア) フロア間の光ケーブル敷設及び各フロアの LAN ケーブル敷設

(2) 新市庁舎サーバー室等環境整備工事 56,100 千円

(ア) サーバー室及び各フロア機器室にサーバー機器等を収納するサーバーラックの整備

(イ) サーバー室内のネットワークケーブル及び電源ケーブルの整備

(ウ) サーバー室、システム改修作業等を行う部屋への入退室管理機器の整備

(3) 工事期間 令和 3 年度～令和 4 年度

(4) 全体工事費 242,400 千円

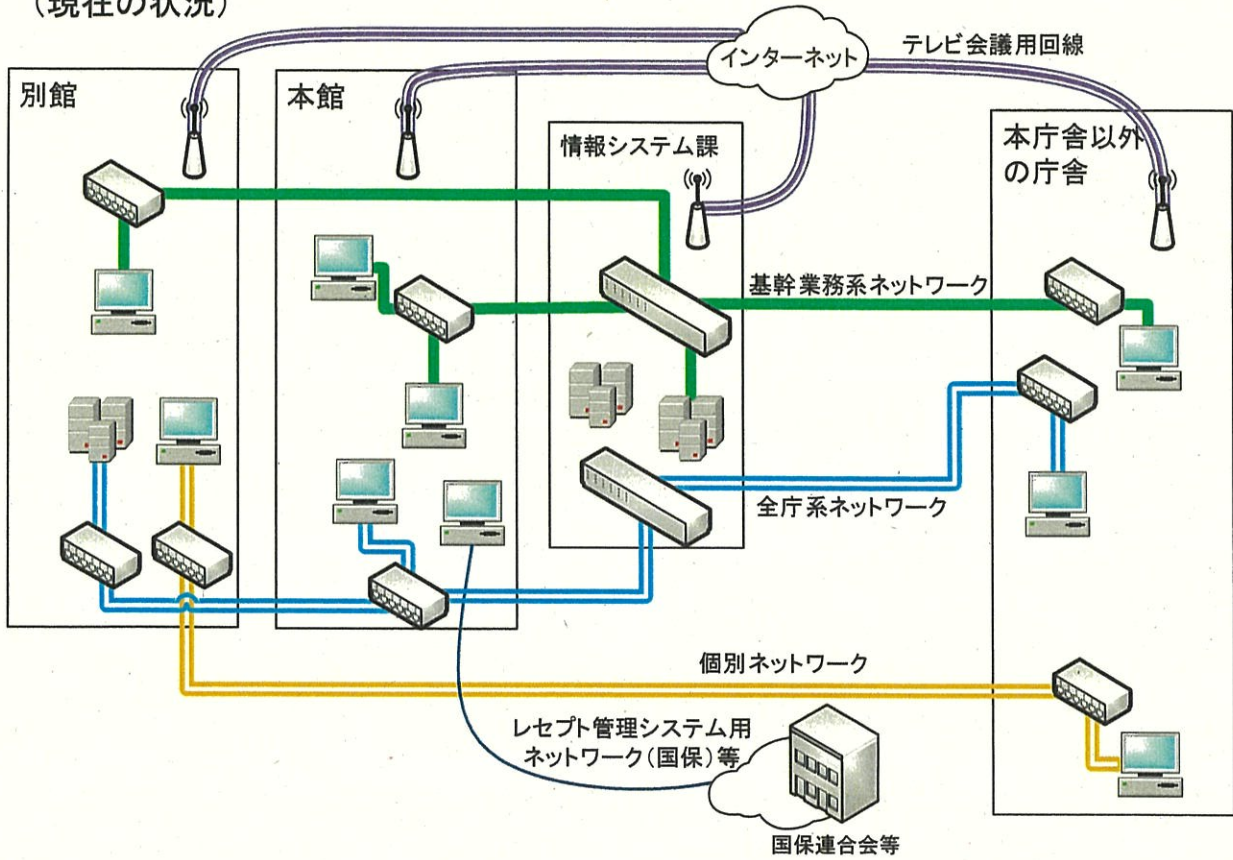
(単位：千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	合計
新市庁舎情報ネットワークケーブル敷設工事	40,900	61,300	102,200
新市庁舎サーバー室等環境整備工事	56,100	84,100	140,200
合計	97,000	145,400	242,400

【参考】

新市庁舎移転に係る情報ネットワークの統合イメージ

(現在の状況)



(新市庁舎移転後)

